

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員業務企画 (氏名) 福井 博文
本部マネジャー

TEL 029-850-1850

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	54,846	—	897	—	1,116	—	666	—
21年2月期第1四半期	52,144	5.2	1,560	8.7	1,762	17.4	1,000	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	10.28	—
21年2月期第1四半期	15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	82,225	37,412	45.5	577.59
21年2月期	78,627	37,179	47.3	573.94

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 37,412百万円 21年2月期 37,179百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	114,500	—	2,400	—	2,600	—	1,200	—	18.53
通期	228,200	9.5	5,200	12.5	5,600	7.2	2,500	47.1	38.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 65,013,859株 21年2月期 65,013,859株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 239,989株 21年2月期 234,611株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 64,776,882株 21年2月期第1四半期 64,803,174株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出と国内需要の減少により企業収益が悪化し、景気低迷が続きました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が一層高まり、低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、激変する経営環境への適応を図るため、経営体質のローコスト化によるロープライス営業の体制づくりを推進しました。

営業面では、厳しい消費環境の中でお客様と1円の大切さを共感し、1円でもお安く商品を提供したいとの思いから「1円共感宣言」を3月1日より開始し、食料品を中心にお客様の購入頻度の高い主要品目の値下げを行いました。また、より低価格化を加速しているイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を積極的に拡販しました。これらの施策により、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は、前年比102.8%と前年を上回りました。

ローコスト化の取り組みでは、オペレーションの効率化による生産性の向上、本部組織のスリム化と業務の見直しによる販管費の削減に努めました。

出店につきましては、フードスクエアクロスガーデン前橋店（群馬県前橋市）を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア岩瀬店、フードスクエア舟石川店の2店舗の改装を行うとともに、白岡原ヶ井戸店をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、経営効率化の観点から石岡若松店を閉鎖し、総店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在135店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は548億46百万円となりましたが、売上総利益率が前年同四半期比2.1ポイント低下したことにより、売上総利益は前年を下回る結果となりました。販管費率につきましては前年同四半期比0.8ポイント改善することができましたが、売上総利益率の低下を補うには至らず、営業利益は8億97百万円、経常利益は11億16百万円となりました。また、四半期純利益は6億66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ35億98百万円増加（4.6%増）し、822億25百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加（20.7%増）し、238億28百万円となりました。主に現金及び預金の増加32億73百万円、受取手形及び売掛金の増加5億71百万円によるものがあります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少（0.8%減）し、583億97百万円となりました。主に有形固定資産の減少3億78百万円、無形固定資産の減少99百万円によるものがあります。流動負債は前連結会計年度末に比べ43億10百万円増加（14.8%増）し、335億30百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加41億43百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少（7.7%減）し、112億82百万円となりました。主に長期借入金の減少8億45百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加（0.6%増）し、374億12百万円となりました。主に利益剰余金の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、128億35百万円(前連結会計年度末に比べ32億73百万円の増加)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64億59百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億70百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億14百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、個人消費の動向など不確定要因がありますが、当第1四半期において集客面での成果が得られた「1円共感宣言」に基づく低価格政策を継続推進し、営業力の更なる強化を行ってまいります。また、人件費管理の精度向上を始めとする販管費削減の取り組みをより一層徹底することで収益の確保を図ってまいります。

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成21年4月13日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期とも変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
持分法の適用範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大間々商業開発株式会社は、当社の同社に対する影響力が低下したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

会計基準等の改正に伴う変更

- ①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,836	9,562
受取手形及び売掛金	2,527	1,956
たな卸資産	4,096	4,081
繰延税金資産	1,407	1,102
その他	2,961	3,031
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	23,828	19,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,514	21,680
土地	11,374	11,374
その他(純額)	1,927	2,140
有形固定資産合計	34,816	35,195
無形固定資産		
投資その他の資産	1,574	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	7,016	7,019
繰延税金資産	2,564	2,540
敷金及び保証金	10,948	10,956
その他	1,600	1,595
貸倒引当金	△123	△87
投資その他の資産合計	22,006	22,024
固定資産合計	58,397	58,893
資産合計	82,225	78,627

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,465	15,321
短期借入金	3,599	3,912
未払法人税等	835	385
賞与引当金	1,897	1,254
その他	7,732	8,346
流動負債合計	33,530	29,219
固定負債		
長期借入金	4,903	5,749
長期預り保証金	3,664	3,757
退職給付引当金	1,738	1,703
役員退職慰労引当金	6	4
その他	968	1,012
固定負債合計	11,282	12,227
負債合計	44,812	41,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	8,820	8,575
自己株式	△138	△136
株主資本合計	37,226	36,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	195
評価・換算差額等合計	186	195
純資産合計	37,412	37,179
負債純資産合計	82,225	78,627

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	53,089
売上原価	39,486
売上総利益	13,603
営業収入	1,756
営業総利益	15,360
販売費及び一般管理費	14,463
営業利益	897
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	6
持分法による投資利益	74
テナント契約解約違約金収入	58
その他	106
営業外収益合計	260
営業外費用	
支払利息	33
その他	7
営業外費用合計	40
経常利益	1,116
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	6
店舗閉鎖損失	15
その他	0
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	1,094
法人税、住民税及び事業税	751
法人税等調整額	△322
法人税等合計	428
四半期純利益	666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,094
減価償却費	823
固定資産除売却損益 (△は益)	6
持分法による投資損益 (△は益)	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,143
未払費用の増減額 (△は減少)	405
預り保証金の増減額 (△は減少)	△93
敷金及び保証金の貸料相殺額	150
その他	73
小計	6,672
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,218
有形固定資産の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△284
敷金及び保証金の回収による収入	104
ソフトウェアの取得による支出	△173
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,158
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,273
現金及び現金同等物の期首残高	9,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループの主たる事業は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を目的とする小売事業であり、この小売事業における営業収益及び営業利益の割合が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考情報)

前年同四半期 連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	50,430
II 売上原価	36,440
売上総利益	13,990
III 営業収入	1,714
営業総利益	15,704
IV 販売費及び一般管理費	14,143
営業利益	1,560
V 営業外収益	246
受取利息	13
受取配当金	6
その他	227
VI 営業外費用	45
支払利息	40
その他	5
経常利益	1,762
VII 特別利益	4
貸倒引当金戻入益	2
その他	1
VIII 特別損失	7
固定資産売却除却損	5
その他	2
税金等調整前四半期 純利益	1,758
税金費用	758
四半期純利益	1,000

前年同四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,758
減価償却費	879
固定資産売却損益	4
持分法による投資損益	△122
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△2
賞与引当金の増加額	634
退職給付引当金の増減額 (△減少)	5
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	40
売上債権の増加額	△1,112
たな卸資産の増加額	△354
仕入債務の増加額	3,156
預り保証金の増減額 (△減少)	△132
敷金・保証金の貸料相殺	149
その他	844
小 計	5,728
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△720
有形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△2
敷金・保証金の差入による支出	△1
敷金・保証金の返還による収入	100
ソフトウェアの取得による支出	△113
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,227
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,684
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,910
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,433
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,343